

平成16年度事業計画説明会、 調査研究発表会を開催

当機構では、去る6月17日、東京・麹町のルポール麹町で、創立20周年記念行事に先立って、平成16年度事業計画説明会と調査研究発表会を行いました。会場は賛助会員各社、各団体の方等約300人のご参加をいただき、満員の盛会となりました。

説明会では、まず安達専務理事が挨拶し、お蔭様で当機構が創立20周年を迎えることができたことに感謝の言葉を述べました。そして、ここ数年の低迷基調から脱して、本年あたりから本格的な回復基調に入りつつある——という見方が強い中であって、当機構としても、道路に関連する新しい産業分野の創設という設立の目的に沿って、賛助会員の皆様のご期待に応えられるよう、努力を重ねることを強調しました。

続いて同専務理事が、今年度の事業計画について説明し、続いて行われた調査

研究発表会では、それぞれの研究テーマについて、各部の担当責任者による発表が行われました。

今年度の事業計画の概要

平成16年度においては、急速な経済社会の変革と技術革新が進む中で、新しい時代に即応した道路機能の充実を目指して、前年度からの継続テーマを重点にITS(高度道路交通システム)の研究開発、物流システムの高度化等長期的課題や当面緊急を要するもの等、各種の調査研究を実施するとともに、海外事情調査、講演会、広報活動等の事業について、積極的に展開を図るものとする。

1. 調査研究事業

(1) 高度道路交通システム(ITS)の推進



安達専務理事

当機構はITSを推進する我が国における道路関連の官民連携の中核機関として、以下のテーマを中心に調査研究活動に取り組む。

- ①国際標準化活動の支援
- ②VICSサービス等道路情報提供の高度化支援
- ③自動料金支払いシステム(ETC)の多様な展開
- ④スマートウェイ計画
- ⑤スマートインター機能検討支援
- ⑥全国展開に向けたITSの推進支援
- ⑦中部地域におけるITSの実用化
- ⑧狭域通信(DSRC)を用いた情報提供サービスの研究開発
 - イ. DSRCの共通プラットフォーム検討支援
 - ロ. DSRCアプリケーションマネージメント標準化の検討
 - ハ. DSRCを用いた電子標識の標準化検討
- ⑨情報収集・発信、広報活動

(2) 物流システムの高度化

- ①地域ロジスティックの推進
- ②新物流システムに関する調査



熱心に説明を聞く参加者の方たち

(3) 道路及び沿道の環境改善

道路環境ビジネスに関する調査研究

- イ. エコロードビジネス部会
- ロ. 都市活性化ビジネス部会

ハ. 省資源・新エネルギービジネス部会

(4) 道路に関する新事業分野の開発

①道路交通情報提供ビジネスに関する調査研究

②「道路ユビキタス」の実現に関する調査研究

③高速道路を活用した地域活性化に関する調査研究

④日本橋地区都市再生事業検討調査

⑤ITSの新たな方向性と道路施策メニューに関する調査研究

⑥防災対策支援システムの研究

⑦道路凍結抑制システムの研究

⑧道案内システムの研究

⑨中心市街地活性化を支援するための道路施策のあり方に関する調査研究

2. その他広報等

(1) 海外事情調査

(2) 広報活動等

(3) 創立20周年記念行事の実施

(4) その他

調査研究発表会の概要

調査研究発表会は、現在当機構が取り組んでいる調査研究活動の成果や実施状況について、賛助会員の皆様方にわかりやすくご説明し、ご理解をいただくために毎年実施しているものです。以下は、調査研究発表会の概要です。

道路環境ビジネスに関する調査研究

(発表者：大畑調査部長)

本研究は、平成14年度より検討の分野ごとにエコロードビジネス部会、都市活性化ビジネス部会、省資源・新エネルギービジネス部会の3部会を設けて、道路環境向上のための有望なビジネスモデルの作成、制度的措置等の検討を行っており、平成15年度の検討結果は次のと



大畑調査部長

おり。

(1) エコロードビジネス部会の活動

環境にやさしい資材・工法に関する情報提供の仕組みづくりとして、試行的にデータベースを作成し、平成16年度に当機構のホームページで公開することとした。また、エコロードの実現に有効と考えられるビジネスモデルの検討対象として、みどり豊かな空間創出等5テーマに絞り込みを行った。

(2) 都市活性化ビジネス部会の活動

①道路空間を活用したオープンカフェ、②屋外広告・路面広告を活用した広告ビジネス、③無線LAN・DSRC等を活用した道路利用者への情報提供ビジネス—の3テーマについて、それぞれWGを設けて検討を行った。

(3) 省資源・新エネルギービジネス部会の活動

①道路空間を活用した地域分散型エネルギーとしての水素の輸送モデル、②CNG自動車の広域活用などに資するSA、ICへの圧縮天然ガス(CNG)導入、③広域的・低環境負荷型の循環物流に資する道路空間の利活用の検討—の3テーマについて、それぞれWGを設けて検討を行った。

「道路ユビキタス」の実現に関する調査研究

(発表者：高野調査部調査役)



高野調査部調査役

本研究では、道路を利用する人の状況に応じた最適情報が生成され、自在に活用される環境を「道路ユビキタス」と称し、その基本要件を検討した。さらに道路の果たすべき役割を考察した上で、「道路ユビキタス」において期待されるシーンを描き、それを実現する仕組みについて検討を行った。

「道路ユビキタス」の実現には、道路コンテキスト情報、及び「でも」3・「だけ」3情報の生成を可能とするメタデータの整備と、その効果的な流通の仕組み

が必要であり、道路空間に関する基礎データのあり方等、ソフトなインフラ整備の検討が急務と考えられる。

高速道路を活用した地域活性化に関する調査研究

(発表者：浜田上席調査役)



浜田上席調査役

高速道路の現状や社会動向を踏まえながら、今後、期待される「高速道路を活用した地域活性化についてのメニュー」を抽出し、そのメニューの実現可能性について、現時点での実施状況や地域、路線特性、期待される便益の内容とその便益を享受すると考えられる関係者等の視点から、実施が期待される場面について整理した。

今回整理した期待メニューは、「国や道路管理者の政策判断に強く依存するもの」と、「民間事業者の積極的な提案が有効なもの」の2種類がある。このうち、後者について、今後、新たな産業の開発の観点から、検討を進めていくことが望ましいと考えられる。

また、同じメニューでも、地域特性に応じて実施方法が異なると考えられることから、地域特性に応じた期待メニューの実施方策について検討することが、今後の課題として挙げられる。

歩行者用道案内システムの研究

(発表者：富岡企画開発部長)

「道しるべ」は、人々の生活に欠かすことができない目印である。目印は太古の昔からあると言われ、その起こりは、再度同じ場所に行く必要から生まれたもので、行く途中において帰り道に迷わないように付けた「目印」であった。ともかく鳩や渡り鳥の持つ帰巣本能や、超方向感覚を持たない我々人間が、迷わないで移動するためには、種々の目印や道しるべが必要である。

本研究は、道案内システムに求められるサービス（機能）について考察したものである。この結果、以下のようなことが明らかとなった。

- (1) 案内標識の充実——標識令の案内標識である「著名地点」標識を電子情報化するなど充実して、利用者サービスをする以下のような利点がある。

- ①道路幅員等に制約があって標識板を大きくできない場合でも、提供する情報量を大きくできる。
 - ②標識類を定型化することも可能で、都市景観の向上に寄与できる。
 - ③情報の更新が容易であることから、変動する情報も提供が可能となる。
 - ④標識の板の大きさを制限できることや、情報更新が容易になることでコスト縮減になる。
- (2) 看板類の整理——標識としての位置



富岡企画開発部長



熱心に説明を聞く参加者の方たち

づけはないが、地域住民が必要に迫られて道路上や道路脇に設置している地図等の看板類について、景観の問題や更新の問題を整理しなければならない時代を迎えている。

- (3) 課題——標識類の一部を電子化する等とともに、道路標識として整理する上で以下の課題がある。①標識令や屋外広告物法に基づく条例並びに景観条例との法律的調整が必要。②情報提供方法を含めて、設計基準を定める必要がある。

地上波デジタル放送を用いた道路・交通サービス高度化に関する調査

(発表者：浦野 I T S 統括研究部次長)

2003年12月から関東圏・中部圏・近畿圏で放送が開始された地上波デジタル放送は、2006年から3都市圏以外の地域においても順次放送が開始され、対象地域が全国に拡大していくことが想定される。また、放送方式がアナログ型からデジタル型に変わることで、伝送できる情報量が格段に増えることから、従来のアナログ放送では極めて困難であったサービスについても、その実現の可能性が高まるものと推察される。

そこで、本調査では地震災害等の異常事態における道路・交通サービス確保の視点から、道路管理業務を支援すべく地



浦野 I T S 統括研究部次長

上波デジタル放送の活用方策について、検討を行った。

検討した活用モデルをより実用性の高いものにするためには、モデル事務所・出張所を選定し、実際の業務との融合性を確認することが必要である。また、新しいシステムに移行するための運用体制、既存システムとの併用や連携、災害時における活用の可能性等の課題を解決することも必要である。

路車間通信の適用性

(発表者：岩田 I T S 統括研究部 上席調査役)



岩田 I T S 統括研究部 上席調査役

近年、ITS 路車間通信のメディアとして、DSRC、無線LAN、次世代携帯電話、地上デジタル放送等の各種メディアが出現してきている。このような背景の中、路車間通信のアプリケーションの将来動向と、それぞれの利用シーンに適したメディアとして、何が適するかという観点から比較検討した。

路車間通信メディアの技術開発は日々進歩しており、昨年までの技術は今年はもう古いという時代である。何時までも旧来の資産にすぎることなく、国民的ニーズに立った、かつ一歩・二歩先の将来展望を見据えたプランとする必要がある。

なお、この検討は将来の方向性を示すものではなく、当面考えられる将来アプ

リケーションに対し、各種メディアの適用性について検討したものである。

サービスアプリケーションについても同様であり、国民ユーザーの時代進化的確につかみ、IT時代やユビキタス社会にマッチしたサービスを導入する必要がある。

ITSの世界的動向に関する調査

(発表者：松本 I T S 統括研究部長)

高度道路交通システム (ITS) は、人と道路と車両を一体化したシステムを構築することにより、交通事故、交通渋滞、環境の悪化等、今日の道路交通が抱える諸課題の解決を図るものである。

本調査は、1994年の第1回ITS世界会議以来10年間で、急速に進展してきたITS事業の現状を国際的な視野で比較検討し、今後の日本のITS施策を進める上での参考に資することを目的とする。

①我が国ITSの特徴(製品開発力と単一市場による浸透の速さ)、②米国の参考となる事例 (ITSによるセキュリティ強化の明確な打ち出し)、③欧州の参考となる事例 (E-Safetyに見られるような安全性の明確な打ち出しと、対策への反映)——といったように、日本のITSの特徴と欧米の参考となる事例について整理している。



松本 I T S 統括研究部長